



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社

コード番号 6588 URL <https://www.toshibatec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 錦織 弘信

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 阿部 明 TEL 03-6830-9151

半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(％表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	289,172	9.7	9,473	60.3	8,512	132.4	26,608	—
2024年3月期中間期	263,646	8.1	5,910	△0.8	3,663	31.6	2,163	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 17,715百万円 (169.2%) 2024年3月期中間期 6,581百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	502.62	502.57
2024年3月期中間期	39.11	39.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	343,412	112,035	30.7
2024年3月期	337,509	96,236	26.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 105,352百万円 2024年3月期 88,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	565,000	3.1	18,000	13.5	15,000	36.3	24,000	—	453.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規— 社 (社名) —、除外5 社 (社名) 東芝テック深圳社、東芝テック香港調達・物流サービス社、東芝テックマレーシア製造社他

(注) これに加え、2024年4月1日に設立し、株式をエトリア(株)に承継させた当社の連結子会社が1社あります。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	57,629,140株	2024年3月期	57,629,140株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,676,158株	2024年3月期	4,700,044株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	52,938,526株	2024年3月期中間期	55,305,451株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	15
3. 補足情報	16
(1) 決算概要の推移	16
(2) 報告セグメント情報の推移	17
(3) 仕向地別売上高の推移	18
(4) 海外生産高比率の推移	18
(5) 資源投入の推移	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、総じて緩やかな回復基調にある一方で、海外における金融引締めや物価上昇、地政学的リスクの高まり等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画(2024~2026年度)の基本方針「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の下で、持続的な成長の実現に向けて、基盤事業の収益力強化、新規事業の領域拡大、経営変革・人材強化・サステナビリティ強化等の施策に取り組み、グローバルトップのソリューションパートナーを目指して社会課題解決への貢献に努めてまいりました。

売上高については、POSシステム及び複合機の売上が増加したことや為替の影響などから、2,891億72百万円(前中間連結会計期間比10%増)となりました。損益については、複合機の利益が増加したことに加えて、米州を中心に海外市場向けPOSシステムの損益も改善したことなどから、営業利益は94億73百万円(前中間連結会計期間比60%増)、経常利益は85億12百万円(前中間連結会計期間比132%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益については、当社グループの複合機及びオートIDシステムの開発及び製造に関する事業を当社と㈱リコーとの合弁会社であるエトリア㈱に、当社グループのインクジェットヘッド事業の全てを理想科学工業㈱の完全子会社である理想テクノロジーズ㈱に、それぞれ承継させたことに伴い、持分変動利益及び事業譲渡益を特別利益に計上したことなどから、266億8百万円(前中間連結会計期間比244億45百万円増)となりました。

なお、中間配当については、上記の業績や経営環境等を総合的に勘案した結果、2024年5月10日の2024年3月期決算発表時の配当予想のとおり、1株当たり20円の配当を実施させていただきます。

当中間連結会計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、グローバルリテールプラットフォーム「ELERA」及び戦略的パートナーシップによるソリューションビジネスの拡大、リカーリングビジネスの強化、当社の機器だけでなく他社のIT機器をカバーする保守サービス(BPO)の拡充に加え、新規事業の領域拡大のための顧客基盤の拡大等に取り組んでまいりました。

国内市場向けPOSシステムは、原材料の高騰、物価上昇の影響により厳しい状況が続きましたが、セルフレジ、決済端末、スマートレシート等の拡販に注力し、製品価格、保守サービス価格の改定等の施策に取り組んだことに加え、改刷対応に伴う特需もあって、売上は増加いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、米州を中心に売上が増加したことに加えて、為替の影響もあって、売上は増加いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、特定顧客向けを中心にポータブルプリンタ等の販売が伸びましたが、高級機種種の販売が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、1,648億66百万円(前中間連結会計期間比10%増)となりました。また、同事業の営業利益については、国内市場向けPOSシステムの利益が実質的には前中間連結会計期間並みであったものの為替によるマイナス影響により減少しましたが、海外市場向けPOSシステムの損益が米州を中心に改善したことなどから、15億10百万円(前中間連結会計期間比68%増)となりました。

(ワークプレイスソリューション事業)

国内及び海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているワークプレイスソリューション事業は、働き方改革・オフィスのDX推進による印刷量の減少、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、基盤事業の収益力強化に注力し、MF Pソリューション事業、オートIDソリューション事業及び顧客サポートビジネスの展開等に取り組んでまいりました。

なお、当社は、当社グループの複合機及びオートIDシステムの開発及び製造に関する事業をエトリア㈱に、当社グループのインクジェットヘッド事業の全てを理想テクノロジーズ㈱に、それぞれ2024年7月1日付で承継させました。複合機及びオートIDシステムについては、販売部門はエトリア㈱への承継対象に含まれておらず、当社グループの販売体制に変更はありませんので、当中間連結会計期間の売上への影響は僅少であります。一方、インクジェッ

トヘッドについては、販売部門を含む全事業を理想テクノロジーズ㈱に承継させたため、2024年7月1日以降は、インクジェットヘッドに関する売上は当社グループの売上に含まれておりません。

複合機は、海外での販売が好調であったことに加え、為替の影響もあって、売上は増加いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、全地域で販売が増加したことや為替の影響により、売上は増加いたしました。

インクジェットヘッドは、前記のとおり、その事業の全てを2024年7月1日付で理想テクノロジーズ㈱に承継させたことから、売上は減少いたしました。

この結果、ワークプレイスソリューション事業の売上高は、1,264億94百万円(前中間連結会計期間比9%増)となりました。また、同事業の営業利益は、売上高の増加、これまでに実施した構造改革・構造転換の効果、及び為替の影響等により、79億62百万円(前中間連結会計期間比59%増)となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ59億3百万円増加し、3,434億12百万円となりました。これは主に、流動資産の「現金及び預金」が84億76百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が60億86百万円、「商品及び製品」が25億90百万円、「原材料及び貯蔵品」が40億98百万円、固定資産の「有形固定資産」が39億76百万円減少しましたが、流動資産の「その他」が77億67百万円、投資その他の資産の「投資有価証券」が242億60百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ98億95百万円減少し、2,313億77百万円となりました。これは主に、流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」が12億38百万円、「未払法人税等」が22億94百万円、固定負債の「長期借入金」が10億33百万円増加しましたが、流動負債の「支払手形及び買掛金」が11億11百万円、「その他」が97億81百万円、固定負債の「退職給付に係る負債」が29億61百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ157億99百万円増加し、1,120億35百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が配当金の支払いにより13億23百万円、「為替換算調整勘定」が65億87百万円、「非支配株主持分」が14億87百万円減少しましたが、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する中間純利益により266億8百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、税金等調整前中間純利益が353億64百万円、減価償却費が88億72百万円、棚卸資産の減少額が60億87百万円となった一方で、持分変動利益が211億51百万円、事業譲渡益が56億54百万円、法人税等の支払額が34億56百万円、その他が125億67百万円となったことなどから、69億75百万円の収入（前中間連結会計期間は67億74百万円の収入）となりました。

投資活動については、事業譲渡による収入が64億36百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が82億89百万円、無形固定資産の取得による支出が15億78百万円となったことなどから、34億32百万円の支出（前中間連結会計期間は63億64百万円の支出）となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは35億43百万円の収入（前中間連結会計期間は4億10百万円の収入）となりました。

財務活動については、長期借入れによる収入が55億53百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が31億58百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が21億26百万円、配当金の支払額が13億22百万円となったことなどから、20億2百万円の支出（前中間連結会計期間は38億85百万円の支出）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの資金（中間連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度と比べ13億72百万円増加となりましたが、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額が98億48百万円となったことから、401億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年8月8日に公表した2025年3月期の連結業績予想を次のとおり修正いたしました。

(2025年3月期通期の連結業績予想数値の修正)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	565,000	18,000	15,000	20,000	377.86
今回発表予想(B)	565,000	18,000	15,000	24,000	453.23
増減額(B-A)	—	—	—	4,000	75.37
増減率(%)	—	—	—	20.0	19.9
ご参考 前期実績 (2024年3月期)	548,135	15,854	11,004	△6,707	△123.92

(2025年3月期通期のセグメント別連結売上高予想数値の修正)

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率(%)	ご参考 前期実績 (2024年3月期)
リテール ソリューション	323,000	329,000	6,000	1.9	311,004
ワークプレイス ソリューション	246,000	240,000	△6,000	△2.4	241,631
消去	△4,000	△4,000	—	—	△4,500
売上高	565,000	565,000	—	—	548,135

(2025年3月期通期のセグメント別連結営業利益予想数値の修正)

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率(%)	ご参考 前期実績 (2024年3月期)
リテール ソリューション	8,000	8,000	—	—	2,251
ワークプレイス ソリューション	10,000	10,000	—	—	13,602
営業利益	18,000	18,000	—	—	15,854

売上高については、前回発表予想を据え置いております。なお、リテールソリューション事業において、主に国内市場向けの売上高の増加が見込まれることから上方修正いたしましたが、ワークプレイスソリューション事業において、為替影響等により下方修正しております。また、営業利益、経常利益については、前回発表予想を据え置いております。親会社株主に帰属する当期純利益については、持分変動利益の増加等により上方修正しております。これらを踏まえ、2025年3月期通期の連結業績予想数値を上記のとおり修正いたしました。

なお、2025年3月期連結業績予想の為替レートは対米ドル149.29円、対ユーロ161.14円を前提としております。

※業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,592	40,116
受取手形、売掛金及び契約資産	86,520	80,434
商品及び製品	43,206	40,616
仕掛品	2,749	1,829
原材料及び貯蔵品	12,734	8,636
その他	31,227	38,994
貸倒引当金	△1,458	△1,324
流動資産合計	223,572	209,303
固定資産		
有形固定資産	48,239	44,263
無形固定資産		
のれん	357	232
その他	11,212	11,283
無形固定資産合計	11,569	11,515
投資その他の資産		
投資有価証券	10,586	34,846
その他	43,948	43,880
貸倒引当金	△408	△396
投資その他の資産合計	54,126	78,330
固定資産合計	113,936	134,109
資産合計	337,509	343,412

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,845	64,734
短期借入金	2,871	3,058
1年内返済予定の長期借入金	3,696	4,934
未払法人税等	5,245	7,539
その他	98,147	88,366
流動負債合計	175,807	168,633
固定負債		
長期借入金	11,533	12,566
退職給付に係る負債	28,037	25,076
その他	25,894	25,101
固定負債合計	65,465	62,744
負債合計	241,272	231,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	950	1,110
利益剰余金	31,145	56,254
自己株式	△13,382	△13,315
株主資本合計	58,683	84,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,013	405
繰延ヘッジ損益	46	△265
為替換算調整勘定	23,330	16,743
最小年金負債調整額	△320	△233
退職給付に係る調整累計額	5,307	4,680
その他の包括利益累計額合計	29,376	21,330
新株予約権	19	14
非支配株主持分	8,156	6,668
純資産合計	96,236	112,035
負債純資産合計	337,509	343,412

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	263,646	289,172
売上原価	157,719	174,133
売上総利益	105,927	115,039
販売費及び一般管理費	100,016	105,566
営業利益	5,910	9,473
営業外収益		
受取利息	207	205
受取配当金	60	62
デリバティブ評価益	—	2,540
持分法による投資利益	—	614
その他	132	442
営業外収益合計	401	3,865
営業外費用		
支払利息	275	645
デリバティブ評価損	697	—
為替差損	475	3,442
その他	1,198	738
営業外費用合計	2,647	4,825
経常利益	3,663	8,512
特別利益		
持分変動利益	—	21,151
投資有価証券売却益	10	320
事業譲渡益	—	5,654
特別利益合計	10	27,126
特別損失		
投資有価証券売却損	9	3
投資有価証券評価損	80	1
事業構造改革費用	280	269
特別損失合計	369	275
税金等調整前中間純利益	3,304	35,364
法人税等	919	8,862
中間純利益	2,385	26,501
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	221	△106
親会社株主に帰属する中間純利益	2,163	26,608

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,385	26,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△311	△607
繰延ヘッジ損益	△16	△311
為替換算調整勘定	4,691	△7,436
最小年金負債調整額	49	87
退職給付に係る調整額	△217	△447
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△70
その他の包括利益合計	4,196	△8,785
中間包括利益	6,581	17,715
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,822	18,562
非支配株主に係る中間包括利益	759	△846

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,304	35,364
減価償却費	8,352	8,872
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76	△91
受取利息及び受取配当金	△268	△267
支払利息	275	645
持分法による投資損益(△は益)	—	△614
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△316
投資有価証券評価損益(△は益)	80	1
持分変動損益(△は益)	—	△21,151
事業構造改革費用	280	269
事業譲渡損益(△は益)	—	△5,654
売上債権の増減額(△は増加)	6,690	3,382
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,002	6,087
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,589	384
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,261	△3,157
その他	△2,107	△12,567
小計	13,682	11,185
利息及び配当金の受取額	262	263
利息の支払額	△324	△550
法人税等の支払額	△3,534	△3,456
法人税等の還付額	346	13
割増退職金等の支払額	△257	△479
訴訟損失費用の支払額	△3,400	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,774	6,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,849	△8,289
有形固定資産の売却による収入	219	18
無形固定資産の取得による支出	△1,437	△1,578
投資有価証券の取得による支出	△412	△509
投資有価証券の売却による収入	87	488
定期預金の預入による支出	△0	△0
事業譲渡による収入	—	6,436
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△3	2
長期貸付けによる支出	△0	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	31	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,364	△3,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,584	5,553
長期借入金の返済による支出	△1,200	△3,158
自己株式の取得による支出	△8,742	△3
配当金の支払額	△1,106	△1,322
非支配株主への配当金の支払額	△132	△187
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△757
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,287	△2,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,885	△2,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,251	△169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	776	1,372
現金及び現金同等物の期首残高	43,815	48,581
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9,848
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,591	40,105

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第32号 2024年3月22日)第18項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第29号 2018年2月16日)第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	149,555	114,090	263,646	—	263,646
セグメント間の 内部売上高又は振替高	81	2,274	2,355	△2,355	—
計	149,637	116,365	266,002	△2,355	263,646
セグメント利益	899	5,010	5,910	—	5,910

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	164,823	124,349	289,172	—	289,172
セグメント間の 内部売上高又は振替高	43	2,145	2,188	△2,188	—
計	164,866	126,494	291,360	△2,188	289,172
セグメント利益	1,510	7,962	9,473	—	9,473

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 複合機等の開発・生産に関する事業の承継のための吸収分割

当社は、2024年2月6日付でエトリア㈱(旧社名はリコーテクノロジーズ㈱であり、2024年7月1日付で社名をエトリア㈱に変更しております。)と締結した吸収分割契約に基づき、2024年7月1日付で、当社グループの複合機及びオートIDシステムの開発及び製造に関する事業をエトリア㈱に承継させました。これに伴い、当社は、当社の連結子会社6社の株式をエトリア㈱に承継させました。なお、当社は、当該吸収分割の対価として後記のとおりエトリア㈱の株式の交付を受けており、これにより、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

エトリア㈱

② 分離した事業の内容

複合機、オートIDシステム並びにそれらの関連商品の開発、製造等

③ 事業分離を行った主な理由

オフィスプリンティング分野のものづくりの競争力・事業基盤の強化、並びに当社及び㈱リコーの技術・リソースを活用した新たな現場ソリューションの共同企画・開発の実現のためです。

④ 事業分離日

2024年7月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

(a) 吸収分割の方法

当社を吸収分割会社、エトリア㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割

(b) 吸収分割に係る割当ての内容

当社は、本吸収分割により承継する権利義務の対価として、エトリア㈱が新たに発行する普通株式45株の交付を受けました。

(c) その他の吸収分割契約の内容

承継する権利義務

エトリア㈱は、上記の分離した事業に関する資産、負債、契約その他の権利義務を、吸収分割契約に定める範囲において、当社から承継しました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

持分変動利益 21,151 百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	36,892	百万円
固定資産	6,267	〃
資産合計	43,159	百万円
流動負債	18,570	百万円
固定負債	2,665	〃
負債合計	21,235	百万円

③ 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき処理を行っています。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ワークプレイスソリューション事業

(4) 中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	169 百万円
営業利益	2,201 百万円

(注) 当社グループの販売部門はエトリア㈱への承継対象に含まれておらず、販売体制に変更はないため、上記の売上高及び営業利益が当社の移管事業の影響を含め連結業績に直接影響を与えるものではありません。なお、売上高については、エトリア㈱に株式を承継させた当社の連結子会社6社の外部売上高を注記しています。また、営業利益については、分離した事業の対象となる連結子会社の損益を合算し、必要な連結消去を行った金額を注記しています。

2. インクジェットヘッド事業の譲渡

当社は、当社及び㈱テックプレジジョン(以下「T P I」といいます。)がそれぞれ2024年4月23日付で理想テクノロジーズ㈱と締結した吸収分割契約に基づき、2024年7月1日付で、当社グループのインクジェットヘッド事業の全てを、理想テクノロジーズ㈱に承継させました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

理想テクノロジーズ㈱

② 分離した事業の内容

当社：インクジェットヘッド及びその関連商品の開発、製造、販売等

T P I：インクジェットヘッドの製造等

③ 事業分離を行った主な理由

上記の分離した事業を理想科学工業㈱と統合させることで、効果的な資源投資が可能となり、更なる付加価値向上により大きな成長が期待できるためであります。

④ 事業分離日

2024年7月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

(a) 吸収分割の方法

当社及びT P I を吸収分割会社、理想テクノロジーズ(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割

(b) 吸収分割に係る割当ての内容

当社及びT P I は、本吸収分割により承継する権利義務の対価として、理想テクノロジーズ(株)より合計6,436百万円の金銭交付を受けました。なお、当社及びT P I のそれぞれが受ける金銭交付の金額は、当社が6,114百万円、T P I が322百万円であります。

また、前述に加えて価格調整金314百万円(当社310百万円、T P I 4百万円)の金銭交付を受けております。

(c) その他の吸収分割契約の内容

承継する権利義務

理想テクノロジーズ(株)は、上記の分離した事業に関する資産、負債、契約その他の権利義務を、吸収分割契約に定める範囲において、当社から承継しました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡益

(i) 東芝テック	5,473 百万円
(ii) T P I	180 百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

(i) 東芝テック		(ii) T P I	
流動資産	314 百万円	流動資産	43 百万円
固定資産	1,143 "	固定資産	101 "
資産合計	<u>1,457 百万円</u>	資産合計	<u>144 百万円</u>
流動負債	— 百万円	流動負債	— 百万円
固定負債	507 "	固定負債	— "
負債合計	<u>507 百万円</u>	負債合計	<u>— 百万円</u>

③ 会計処理

移転したことにより受け取った対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を事業譲渡益として認識しています。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ワークプレイスソリューション事業

(4) 中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 決算概要の推移

[連結]

(単位:百万円)

摘 要	2023年3月期 第2四半期 (中間期)	2024年3月期 第2四半期 (中間期)	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 予想
売上高	243,869	263,646	289,172	510,767	548,135	565,000
前同期比/前期比	112%	108%	110%	115%	107%	103%
営業利益	5,955	5,910	9,473	16,078	15,854	18,000
前同期比/前期比	138%	99%	160%	139%	99%	114%
経常利益	2,783	3,663	8,512	13,149	11,004	15,000
前同期比/前期比	90%	132%	232%	129%	84%	136%
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失(△)	△6,370	2,163	26,608	△13,745	△6,707	24,000
前同期比/前期比	—	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (当期)純利益又は 1株当たり中間 (当期)純損失(△) (円)	△115.12	39.11	502.62	△248.37	△123.92	453.23
連結子会社数 (社)	67	66	61	67	66	未定
平均レート(US\$) (円)	131.59	139.93	153.94	135.11	143.81	149.29
平均レート(EUR) (円)	138.21	152.78	166.50	140.86	156.27	161.14

(2) 報告セグメント情報の推移

[連結売上高]

(単位:百万円)

摘要	2024年3月期 第2四半期 (中間期)	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	2024年3月期	2025年3月期 予想
リテール ソリューション事業	149,637	164,866	311,004	329,000
前同期比/前期比	103%	110%	105%	106%
ワークプレイス ソリューション事業	116,365	126,494	241,631	240,000
前同期比/前期比	116%	109%	111%	99%
小計	266,002	291,360	552,635	569,000
消去	△2,355	△2,188	△4,500	△4,000
合計	263,646	289,172	548,135	565,000
前同期比/前期比	108%	110%	107%	103%

(注) 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示しております。

[連結営業利益]

(単位:百万円)

摘要	2024年3月期 第2四半期 (中間期)	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	2024年3月期	2025年3月期 予想
リテール ソリューション事業	899	1,510	2,251	8,000
営業利益率	0.6%	0.9%	0.7%	2.4%
ワークプレイス ソリューション事業	5,010	7,962	13,602	10,000
営業利益率	4.3%	6.3%	5.6%	4.2%
合計	5,910	9,473	15,854	18,000
営業利益率	2.2%	3.3%	2.9%	3.2%

(3) 仕向地別売上高の推移

[仕向地別売上高/連結]

(単位:百万円)

摘要	2023年3月期 第2四半期 (中間期)	2024年3月期 第2四半期 (中間期)	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	2023年3月期	2024年3月期
日本	85,066	93,173	105,823	174,524	198,972
連結売上高に占める割合	35%	35%	37%	34%	36%
米州	85,914	94,538	107,799	183,988	194,329
連結売上高に占める割合	35%	36%	37%	36%	36%
欧州	44,971	47,359	54,512	94,948	99,482
連結売上高に占める割合	18%	18%	19%	19%	18%
その他	27,915	28,574	21,037	57,304	55,350
連結売上高に占める割合	12%	11%	7%	11%	10%
合計	243,869	263,646	289,172	510,767	548,135
連結売上高に占める割合	100%	100%	100%	100%	100%

(4) 海外生産高比率の推移

[海外生産高比率/連結]

摘要	2023年3月期 第2四半期 (中間期)	2024年3月期 第2四半期 (中間期)	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	2023年3月期	2024年3月期
海外比率	81%	74%	69%	73%	74%

(5) 資源投入の推移

[有形固定資産及び無形固定資産の増加額/連結]

(単位:百万円)

摘要	2023年3月期 第2四半期 (中間期)	2024年3月期 第2四半期 (中間期)	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 予想
連結	7,694	8,707	14,865	17,550	21,926	23,000
前同期比/前期比	115%	113%	171%	118%	125%	105%

[研究開発費/連結]

(単位:百万円)

摘要	2023年3月期 第2四半期 (中間期)	2024年3月期 第2四半期 (中間期)	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 予想
連結	11,885	14,665	12,685	24,531	29,820	25,000
売上高比	4.9%	5.6%	4.4%	4.8%	5.4%	4.4%
前同期比/前期比	105%	123%	86%	112%	122%	84%

[期末在籍人員/連結]

摘要	2023年3月期 第2四半期 (中間期)	2024年3月期 第2四半期 (中間期)	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 予想
連結 (人)	18,557	18,973	15,876	18,906	19,093	16,000
前同期比/前期比 (人)	△142	416	△3,097	367	187	△3,093